

平成28年度事業報告書

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要	3
(2) 事務所の所在地	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに出向者数	6
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	6
(2) 財務諸表の科目	8
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	9
(2) 重要な施設等の整備等の状況	12
(3) 予算及び決算の概要	13
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	13
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	14
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	14
6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	16

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）は、女性教育指導者その他女性教育関係者に対する研修、女性教育や家庭教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。

平成28年度は、第4期中期目標・中期計画期間（平成28年4月～平成33年3月）の初年度となります。第4期においては、喫緊の課題である女性の活躍を推進するためには、より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化を図る必要があること等を踏まえ、広報・情報発信を事業として明確に位置づけ、「研修」、「調査研究」、「広報・情報発信」、「国際貢献」の4つを有機的に連携させつつ各事業を展開しています。

施設等に関しては、平成27年7月から、宿泊・研修施設等の管理・運営を分離し、公共施設等運営権制度の活用及び施設・設備長期維持管理業務を一体的に民間業者へ委託する独立採算事業としての公共施設等運営事業を導入しており、当該事業に係る契約内容が着実に実施されているかについて定例的なモニタリングを実施する等、公共施設等運営事業の適切な実施のための監視・協力を行っているところです。

平成28年度における事業の経過及び成果、当面の主要課題並びに今後の計画等は以下のとおりです。なお、会館が実施した研修は、いずれも参加者より高い評価を得ることができました。

（1）男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

① 女性活躍推進のためのリーダーの育成

平成28年度は、地方自治体、男女共同参画センター、女性団体等の地域や企業、大学等において女性の活躍や男女共同参画を推進するリーダーを対象に、研修として「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」、「学習オーガナイザー養成研修」、「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」及び「男女共同参画推進フォーラム」の4つの事業を実施しました。

② 次代を担う女性人材の育成

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の委託により、女子中高生及び身近な支援者である保護者・教員に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理工系進路選択の魅力を伝えるための「女子中高生夏の学校2016～科学・技術・人との出会い～」を実施しました。

また、自らキャリアを模索する女子大学生を対象に、将来、社会や組織を支える女性リーダーを育成し、我が国の男女共同参画の推進を図る「女子大学生キャリア形成セミナー」を実施しました。

③ 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

女性関連施設の相談員を対象に、女性に対する暴力などの喫緊の課題解決を目指し、相談者への理解を深め、必要な知識・技能を習得するとともに、関係機関との連携促進を図るための「女性関連施設相談員研修」を実施しました。

④ 教育分野における女性参画拡大に向けた取組

大学等の高等教育機関における女性の活躍推進・男女共同参画の推進担当者を対象に、組織や労働環境、学生に対するキャリア教育の見直しや、参加者同士のネットワークの構築を図るための「大学等における男女共同参画推進セミナー」を実施しました。

また、義務教育課程の教職員を対象に、学校現場や家庭が直面する現代的課題について、男女共同参画の視点から分析・理解するとともに、その課題解決策を探るプログラムを提供する「教職員を対象とした男女共同参画研修」を試行的に実施しました。

（2）男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

① 男女共同参画統計に関する調査研究

男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計の充実を目指し、分野ごとの内容とデータの提供方法について検討しています。平成 28 年度は、「女性と男性に関する統計データベース」について全 11 分野のうち、「人口」「世帯・家族」「労働」「教育・学習」分野の収集データの内容を見直し、必要に応じて削除・追加することによりデータベースの充実を図りました。また、平成 28 年度の主催事業である「学習オーガナイザー養成研修」において、統計データを活用した講義やワークショップを実施した結果、研修参加者からの高い評価を得ることができました。

② 男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究

生涯を見据えた早期からのキャリア形成支援を男女共同参画の視点に立つて行うための方策を探ることを目的とした「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」を実施しています。平成 28 年度は、平成 27 年度に民間企業の正規職についての男女（大学・大学院卒）を 5 年間追跡するパネル調査の第二回調査を実施しました。その調査結果について、第一回調査結果と合わせて男女別に集計した報告書を作成し、広く配布しました。

③ 女性教員の活躍推進に関する調査研究

女性教員の管理職登用に向けた課題分析及び教員を対象とする男女共同参画・女性活躍の視点を踏まえた研修プログラム開発に資する調査研究を 3 年計画で実施しています。平成 28 年度は、管理職登用が進まない現状の背景や課題等の論点整理等を行いました。

④ e ラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究

放送大学と連携してオンライン講座のプログラムを作成・運用するとともに、会館独自の e ラーニングプログラムの在り方について検討しています。平成 28 年度は、前年度に開発した放送大学のオンライン講座「女性のキャリアデザイン入門（'16）」を運用するとともに、「女性のキャリアデザインの展開（'17）」を開発しました。

（3）男女共同参画推進のための広報・情報発信

① 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信

女性教育情報センターでは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、広く国民に対し情報発信を行うとともに、大学や女性関連施設、公共図書館を対象にさまざまなテーマに合わせて図書をまとめて貸し出す「図書パッケージ貸出サービス」やレファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図りました。

また、女性情報ポータル“Winet”において、コンテンツの随時追加・修正を行うとともに、NWEC ホームページのリニューアルに合わせてリンク先の変更を行うなど、利用しやすさ、わかりやすさの向上を図りました。

② 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進

女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開しました。

女性関連施設職員等の実務者を対象に、女性アーカイブの保存や整理に必要な実技等の習得を目的として、「アーカイブ保存修復研修（基礎コース＋実技コース）」を実施しました。

今後も引き続き、資料の収集・整理・提供に積極的に取り組みます。

③ より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

会館の事業や他機関の情報等をより分かりやすく紹介するため、平成 28 年 12 月にホームページを全面的に改訂し、ターゲット別の情報発信に重点を置いたものとなりました。また、男女共同参画の視点に立つ実践研究を進めるとともに、広く活用していただくために『NWEC 実践研究』を年 1 回発行しており、平成 28 年度は「女性の初期キャリア」をテーマとした第

7号を発行しました。

(4) 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

① アジア地域における男女共同参画推進のための人材育成

開発途上国において男女共同参画の政策策定・政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発に係る喫緊の課題をテーマとした参加型の実践的な「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」を「若年女性のキャリア形成」をテーマに実施しました。

② 国際的課題への対応

女性の人権やエンパワーメントに係る地球規模の課題について理解を深めることを目的として、海外の専門家を招へいする「NWECグローバルセミナー」を、「女性の活躍促進に向けた取組み ヨーロッパの経験から考える」のテーマで実施し、海外の研究者や国内の行政関係者・女性団体等指導者との交流を深め、意見交換を行いました。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者等を対象としたワークショップ型課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を実施しました。

(5) 横断的に取り組む事項

① 国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築

「国立女性教育会館運営委員会」において、有識者や関係府省から意見や情報提供をいただくとともに、女性関連施設、女性団体だけでなく、独立行政法人、大学、学術機関、団体等の様々な分野における関係機関と連携して研修を行い、効率的・効果的な事業の実施に努めました。

② eラーニングによる教育・学習支援の推進

平成28年度内の会館主催の事業のうち、「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」、「男女共同参画推進フォーラム」、「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」、「大学等における男女共同参画推進セミナー」及び「NWECグローバルセミナー」における講義・講演を7件収録し、ホームページから動画配信を行っています。

2. 法人の基本情報

(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要

① 目的

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする（独立行政法人国立女性教育会館法第3条）。

② 業務内容

当法人は独立行政法人国立女性教育会館法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人国立女性教育会館法第11条）。

- 一 女性教育指導者等に対する研修のための施設を設置すること
- 二 前号の施設において女性教育指導者等に対する研修を行うこと
- 三 第一号の施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供すること
- 四 女性教育指導者等に対する研修に関し、指導及び助言を行うこと
- 五 女性教育に関する専門的な調査及び研究を行うこと
- 六 女性教育に関する情報及び資料を収集し、整理し、提供すること

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと

上記のほか、業務の遂行に支障のない範囲内で第一号の施設を一般の利用に供すること

③ 沿革

- 昭和 52 年 7 月 国立婦人教育会館設置
- 昭和 52 年 10 月 事業開始
- 昭和 54 年 11 月 情報図書室開室
- 平成 5 年 4 月 研究機関としての体制の整備（研究員の配置）
- 平成 13 年 1 月 国立婦人教育会館から国立女性教育会館に名称変更
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立女性教育会館設立
- 平成 14 年 11 月 研究国際室設置
- 平成 20 年 6 月 女性アーカイブセンター開設
- 平成 22 年 11 月 研修棟、宿泊棟の改修工事
- 平成 27 年 7 月 公共施設等運営事業開始

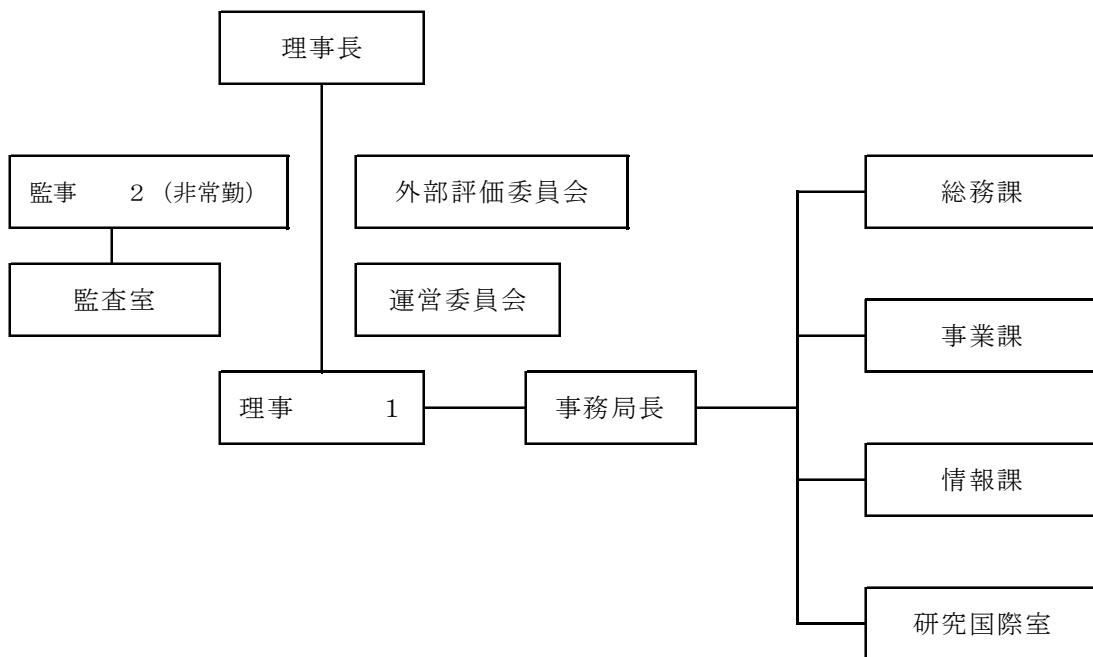
④ 設立根拠法

- 独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）
- 独立行政法人国立女性教育会館法（平成 11 年 12 月 22 日法律第 168 号）

⑤ 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

(3) 資本金の状況

(円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440
資本金合計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440

(4) 役員 の 状況

役員	氏名	任期	主な職歴
理事長	内海 房子	自 平成23年7月1日 至 平成29年3月31日	昭和46年4月 日本電気(株)入社 平成13年6月 NECソフト(株)取締役 平成17年7月 NECラーニング(株)代表取締役執行役員社長 平成22年4月 (独)大学評価・学位授与機構監事(非常勤) 平成23年6月 NECラーニング(株)顧問 平成23年7月 (独)国立女性教育会館理事長
理事	西澤 立志	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日	昭和61年4月 文部省採用 平成20年7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(食育推進担当) 平成21年7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(青少年支援担当) 平成23年4月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成25年4月 (独)国立女性教育会館理事(役員出向)
監事 (非常勤)	廣岡 守穂	自 平成23年6月1日 至 平成28年7月31日	昭和53年4月 中央大学法学部助手 昭和58年4月 中央大学法学部助教授 平成2年4月 中央大学法学部教授 平成23年6月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)
監事 (非常勤)	伊藤 公雄	自 平成28年8月1日 至 平成32事業年度 財務諸表承認日	昭和58年1月 京都大学文学部助手 昭和59年4月 神戸市外国語大学専任講師 昭和60年4月 神戸市外国語大学助教授 昭和63年4月 大阪大学人間科学部助教授 平成8年4月 大阪大学人間科学部教授 平成12年4月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 平成17年4月 京都大学大学院文学研究科教授 平成28年8月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)
監事 (非常勤)	長岡 千晶	自 平成27年4月1日 至 平成32事業年度 財務諸表承認日	平成7年4月 (株)東京設計事務所 平成19年12月 有限責任監査法人トーマツ 平成23年8月 公認会計士登録 平成23年10月 税理士法人長岡会計 平成27年4月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに出向者数

平成 28 年度末における常勤職員は、23 人（前期末 23 人）であり、平均年齢は 43.7 歳（前期末 45.8 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 6 人、民間からの出向者 0 人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	98,136	運営費交付金債務	13,969
未収入金	154,256	未払金	185,591
		リース債務	20,788
		繰延運営権対価	44,642
		その他	13,340
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,062,448	資産見返負債	32,433
無形固定資産	4,140	リース債務	36,958
その他	329,077	繰延運営権対価	312,492
		負債合計	660,212
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,615,041
		資本剰余金	724,477
		損益外減価償却累計額	-2,362,372
		利益剰余金	10,699
		純資産合計	1,987,845
資産合計	2,648,057	負債・純資産合計	2,648,057

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用合計 (A)	566,395
業務費	
人件費	160,991
減価償却費	21,755
業務経費	282,875
一般管理費	
人件費	85,199
減価償却費	3,811
管理経費	10,972
財務費用	792
経常収益 (B)	577,074
運営費交付金収益	506,284
自己収入等	65,974
その他	4,835
臨時損益 (C)	-
その他調整額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	10,699

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	-111,348
人件費	-279,854
運営費交付金収入	524,024
自己収入等	51,474
その他収入・支出	-406,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	34,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-20,550
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	-97,715
V 資金期首残高 (E)	195,851
VI 資金期末残高 (F = E + D)	98,136

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務費用	513,320
損益計算書上の費用	566,395
(控除) 自己収入等	-53,075
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	144,897
III 損益外除売却差額相当額	20,885
IV 引当外賞与見積額	1,597
V 引当外退職給付増加見積額	11,815
VI 機会費用	7,245
VII 行政サービス実施コスト	699,759

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等 : 現金、預貯、売買目的で保有する有価証券など
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産
- その他(固定資産) : 有形固定資産、無形固定資産、長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産等が該当
- 未払金 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与に係わる払金など
- 運営費交付金債務 : 法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- リース債務 : リース長期未払金など
- 繰延運営権対価 : 施設運営に係る繰延運営権対価
- 資産見返負債 : 固定資産(償却資産)取得額のうち未償却分の財源に相当する額
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費 : 独立行政法人の管理に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 手数料収入、受託収入、受取運営権収益などの収益
- 臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損出等が該当
- その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額

引当外賞与見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源が運営費交付金により行われるのが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 政府出資の機会費用及び、国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 566,395 千円と、前年度比 62,874 千円減（前年度比 9.99%減）となっている。これは、退職手当（常勤）の 31,620 千円減及び、公租公課の 33,229 千円減が主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 577,094 千円と、前年度比 52,617 千円減（同 8.36%減）となっている。これは、施設使用料収入の 29,856 千円減及び、運営費交付金収益の 46,589 千円減並びに、施設費収益の 12,899 千円増が主な要因である。

(当期総利益)

平成 28 年度の当期総利益は 10,699 千円と、前年度比 9,276 千円増（同 651.86%増）となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 2,648,057 千円と、前年度比 95,786 千円減 (同 3.49%減) となっている。これは、現金の 97,715 千円減及び、未収入金の 109,417 千円増並びに、有形固定資産の減価償却等により 60,576 千円減、長期未収入金の 45,683 千円減が主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 660,212 千円と、前年度比 13,550 千円増 (同 2.10%増) となっている。これは、運営費交付金債務の 13,969 千円増が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△111,348 千円と、前年度比 88,000 千円減となっている。これは、国庫納付金支払額の 84,916 千円減が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、34,182 千円と、前年度比 30,837 千円増となっている。これは、施設費による収入 28,959 千円増が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△20,550 千円と、前年度比 235 千円増となっている。これは、リース債務の返済による支出のためである。

【表 主要な財務データの経年比較】

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	634,598	634,672	610,493	629,269	566,395
経常収益	639,666	667,927	644,357	629,711	577,094
臨時利益	183	-	2,255	981	-
当期総利益	5,067	33,255	36,119	1,423	10,699
資産	2,642,241	2,549,287	2,458,338	2,743,843	2,648,057
負債	179,922	199,951	217,732	646,662	660,212
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	14,120	47,375	83,493	84,916	10,699
業務活動によるキャッ シュ・フロー	55,909	59,868	-10,482	23,348	-111,348
投資活動によるキャッ シュ・フロー	-3,559	-	-2,210	3,345	34,182
財務活動によるキャッ シュ・フロー	-20,710	-	-2,718	-20,315	-20,550
資金期末残高	145,014	204,883	189,473	195,851	98,136

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

研修関係事業に係る費用は 68,747 千円 (前年度比 239,167 千円減)、収益は 70,654 千円、事業損益は 1,906 千円となっている。

調査研究関係事業に係る費用は 59,833 千円 (前年度比 4,159 千円増)、収益は 61,270 千円、事業損益は 1,437 千円となっている。

広報・情報関係事業に係る費用は 127,408 千円 (前年度比 36,410 千円増)、収益は 129,861 千円、事業損益は 2,454 千円となっている。

国際貢献関係事業に係る費用は 22,922 千円 (前年度比 22,922 千円増)、収益は 23,321 千円、事業損益は 399 千円となっている。

公共施設等運営事業等関係事業に係る費用は 182,401 千円 (前年度比 182,401 千円増)、収益は 190,693 千円、事業損益は 8,292 千円となっている。

受託事業に係る費用は 4,957 千円 (前年度比 94 千円減)、収益は 4,957 千円、事業損益は 0 円となっている。

法人共通に係る費用は 100,127 千円（前年度比 69,504 千円減）、収益は 96,337 千円、事業損益は△3,790 千円となっている。

【表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】（単位：千円）

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研修関係事業	費用	325,024	377,063	347,798	307,914	68,747
	収益	343,081	413,040	381,484	306,118	70,654
	損益	18,057	35,977	33,686	-1,796	1,906
交流事業	費用	27,579	-	-	-	-
	収益	31,705	-	-	-	-
	損益	4,126	-	-	-	-
調査研究関係事業	費用	35,340	42,648	53,662	55,674	59,833
	収益	35,978	43,382	54,373	55,883	61,270
	損益	638	734	711	209	1,437
広報・情報発信関係事業	費用	113,876	85,390	95,848	90,998	127,408
	収益	64,410	87,292	97,847	90,764	129,861
	損益	-49,466	1,902	2,000	-235	2,454
国際貢献関係事業	費用	-	-	-	-	22,922
	収益	-	-	-	-	23,321
	損益	-	-	-	-	399
公共施設等運営事業等関係事業	費用	-	-	-	-	182,401
	収益	-	-	-	-	190,693
	損益	-	-	-	-	8,292
受託事業	費用	4,974	5,131	4,925	5,051	4,957
	収益	4,974	5,131	4,925	5,051	4,957
	損益	-	-	-	-	-
法人共通	費用	127,805	124,439	108,261	169,631	100,127
	収益	159,517	119,081	105,727	171,895	96,337
	損益	31,711	-5,358	-2,533	2,264	-3,790
合計	費用	634,598	634,672	610,493	629,269	566,395
	収益	639,666	667,927	644,357	629,711	577,094
	損益	5,067	33,255	33,864	442	10,699

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区分は、平成 28 年度から研修受入事業を研修関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に細分化し、情報事業を広報・情報発信関係事業へ変更した。

③ セグメント資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

研修関係事業の総資産は、14,771 千円と前年度比 2,377,857 千円減、調査研究関係事業の総資産は、6,918 千円と前年度比 6,918 千円増、広報・情報関係事業の総資産は 99,675 千円と前年度比 2,682 千円増、国際貢献関係事業の総資産は 6,445 千円と前年度比 6,445 千円増、公共施設等運営事業等関係事業の総資産は 2,286,389 千円と前年度比 2,286,389 千円増、法人共通の総資産は 233,858 千円と前年度比 20,365 千円減となっている。

【表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研修関係事業	2,311,215	2,201,139	2,101,430	2,392,628	14,771
交流事業	34,392	-	-	-	-
調査研究関係事業	-	-	-	-	6,918
広報・情報発信関係事業	95,200	89,336	101,901	96,993	99,675
国際貢献関係事業	-	-	-	-	6,445
公共施設等運営事業等 関係事業	-	-	-	-	2,286,389
受託事業	-	-	-	-	-
法人共通	201,439	258,812	255,007	254,223	233,858
合計	2,642,246	2,549,287	2,458,338	2,743,843	2,648,057

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区分は、平成28年度から研修受入事業を研修関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に細分化し、情報事業を広報・情報発信関係事業へ変更した。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

当会館では、目的積立金の申請を行っていないため、記載を省略する。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成28年度の行政サービス実施コストは699,759千円と前年度比23,308千円減(3.22%減)となっている。これは、業務費用の43,459千円減及び、損益外除売却差額相当額の20,885千円増が主な要因である。

【表 行政サービス実施コストの経年比較】 (単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用					
損益計算上の費用	634,781	634,672	610,493	629,269	566,395
自己収入等	-105,346	-121,432	-114,550	-72,490	-53,075
損益外減価償却相当額	149,835	146,243	144,848	144,848	144,897
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	20,885
引当外賞与見積額	-103	-84	694	-308	1,597
引当外退職給付増見積額	11,624	1,834	15,312	15,802	11,815
機会費用	20,076	21,147	14,864	5,946	7,245
行政サービス実施コスト	710,867	682,380	671,662	723,067	699,759

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

排水処理施設

② 当該年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

宿泊棟給湯設備改修工事

(3) 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区 分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	546,755	530,124	530,334	530,334	521,641	521,641
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-
入場料等収入	119,731	99,405	122,605	115,221	125,548	106,682
受託収入	5,000	4,974	5,000	5,131	5,000	4,925
寄附金収入	-	663	-	833	-	794
消費税等還付税額	-	-	-	-	-	2,255
合計	671,486	635,166	657,939	651,520	652,189	636,297
支出						
業務経費	370,384	352,267	374,347	369,574	362,793	341,792
施設整備費	-	-	-	-	-	-
受託経費	5,000	4,974	5,000	5,131	5,000	4,925
一般管理費	296,102	259,045	278,592	252,716	284,396	255,178
合計	671,486	616,286	657,939	627,422	652,189	601,896

区 分	27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	539,987	539,987	524,024	524,024	
施設整備費補助金	143,667	5,224	138,338	138,671	
入場料等収入	128,561	66,115	-	-	
運営権対価等収入	-	-	46,873	44,957	
受託収入	5,000	5,051	1,000	4,957	
寄附金収入	-	676	-	565	
消費税等還付税額	-	-	-	799	
合計	817,215	617,053	710,235	713,972	下記、注1参照
支出					
業務経費	359,056	311,425	305,608	286,918	
施設整備費	143,667	5,224	138,338	138,671	
受託経費	5,000	5,051	1,000	4,957	
一般管理費	309,492	315,347	265,289	260,375	
合計	817,215	637,046	710,235	690,921	下記、注2参照

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

注1) 収入の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、予算計上時に想定した以上の事業を受託したことが主な要因である。

注2) 支出の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、業務の効率化により経費削減が計れたことが主な要因である。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、前中期目標期間の最終年度の実績に比して、当中期目標期間終了年度における一般管理費を15%、業務経費を5%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、事務組織・業務内容の見直しによる経費の削減、調達方法の見直しによる備品消耗品費の削減、計画的施設整備による修繕費の削減を図っているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
（単位：千円）

区 分	前中期目標終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	平成 28 年度	
			金額	比率
一般管理費	14,704	100%	13,906	95%
業務経費	119,712	100%	122,935	103%

一般管理費には、公租公課、人件費相当額を含んでいない。業務経費には、公共施設等運営事業等関係経費を含んでいない。

5. 事業の説明

（1）財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は 577,094 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 506,284 千円（経常収益の 87.73%）、受取運営権収益 44,642 千円（同 7.74%）などとなっている。これを事業別に区分すると、研修関係事業では、運営費交付金収益 70,251 千円（交付金収益の 13.88%）など、調査研究関係事業では、運営費交付金収益 60,821 千円（同 12.01%）など、広報・情報発信関係事業では、運営費交付金収益 128,785 千円（同 25.44%）など、国際貢献関係事業では、運営費交付金収益 23,136 千円（同 4.57%）など、公共施設等運営事業等関係事業では、運営費交付金収益 129,310 千円（同 25.54%）、受取運営権収益 44,642 千円（受取運営権収益の 100%）など、法人共通では、運営費交付金収益 93,981 千円（同 18.56%）などとなっている。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は、受取運営権収益 44,642 千円、受託収入 4,957 千円、寄附金収益 303 千円、その他事業収入等 3,173 千円となっている。

（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研修関係事業

男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修事業として、「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」「男女共同参画推進フォーラム」「女子大学生キャリア形成セミナー」「女性関連施設相談員研修」「大学等における男女共同参画推進セミナー」「教職員を対象とした男女共同参画研修」を実施した。

本事業を実施するため、68,747 千円（人件費、減価償却費を含む。以下に同じ。）の費用を要した。

イ 調査研究関係事業

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究事業として、「男女共同参画統計に関する調査研究」「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」「女性教員の活躍推進に関する調査研究」「eラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究」「教育・学習プログラム実施に関する支援」「調査研究成果の普及・公開」「NWEC 実践研究」を実施した。

本事業を実施するため、59,833 千円の費用を要した。

ウ 広報・情報発信関係事業

男女共同参画社会及び女性・家庭・家族に関する内外の資料・情報の収集・整理・提供並びにデータベースの作成やテーマ毎にパッケージ化した図書の貸出、情報ネットワーク支援・情報提供サービスとして、女性教育情報センター運営、ポータルとデータベースの整備充実、女

性アーカイブ機能の充実及び「アーカイブ保存修復研修（基礎コース）＋（実技コース）」を実施した。

また、広報活動の充実・強化として、ホームページの改訂を実施した。

本事業を実施するため、127,408千円の費用を要した。

エ 国際貢献関係事業

男女共同参画の推進に向けた国際貢献事業として、「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」「NVEC グローバルセミナー」「国際的なネットワークの構築」を実施した。

本事業を実施するため、22,922千円の費用を要した。

オ 公共施設等運営事業等関係事業

昨年度から、宿泊・研修施設等の管理・運営を分離し、公共施設等運営権制度の活用及び施設・設備長期維持管理業務を一体的に民間業者へ委託する独立採算事業として、公共施設等運営事業を実施している。

本事業を実施するため、182,401千円の費用を要した。

カ 受託事業

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの委託により「女子中高生夏の学校 2016～科学・技術・人との出会い～」、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託により課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を実施した。

本事業を実施するため、4,957千円の費用を要した。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

単位(千円)

区分	研修関係事業(注1)				調査研究関係事業				広報・情報発信関係事業(注1)				国際貢献関係事業(注1)			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入																
運営費交付金	94,366	20,105	74,261	予算額は前年度、決算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により按分していることによる増	19,563	22,396	-2,833	予算額は前年度、決算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により按分していることによる減	33,713	72,681	-38,968	予算額は前年度、決算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により按分していることによる減	11,263	12,810	-1,547	予算額は前年度、決算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により按分していることによる減
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運営権対価等収入	0	86	-86	謝金等	0	417	-417	著作権使用料等	1,000	317	683	文献複写料等減	0	154	-154	謝金等
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	415	-415	寄附受入があったため	0	0	0		0	150	-150	寄附受入があったため	0	0	0	
消費税等還付税	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	94,366	20,606	73,760		19,563	22,813	-3,250		34,713	73,148	-38,435		11,263	12,963	-1,700	
支出																
業務経費	94,366	18,513	75,853		19,563	21,366	-1,803		34,713	70,501	-35,788		11,263	12,555	-1,292	
うち研修関係経費	94,366	18,513	75,853	他の事業経費に充当等による	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち調査研究関係経費	0	0	0		19,563	21,366	-1,803	他の事業経費から充当等による	0	0	0		0	0	0	
うち広報・情報発信関係経費	0	0	0		0	0	0		34,713	70,501	-35,788	他の事業経費から充当等による	0	0	0	
うち国際貢献関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		11,263	12,555	-1,292	他の事業経費から充当等による
うち公共施設等運営事業等関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	94,366	18,513	75,853		19,563	21,366	-1,803		34,713	70,501	-35,788		11,263	12,555	-1,292	

区分	公共施設等運営事業等関係事業(注1)				受託事業				共通				合計			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入																
運営費交付金	106,703	141,614	-34,911	予算額は前年度、決算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により按分していることによる減	0	0	0		258,416	254,418	3,998		524,024	524,024	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		138,338	138,671	-333		138,338	138,671	-333	
運営権対価等収入	39,000	42,582	-3,582		0	0	0		6,873	1,401	5,472		46,873	44,957	1,916	
受託収入	0	0	0		1,000	4,957	-3,957	(注2)	0	0	0		1,000	4,957	-3,957	(注2)
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	565	-565	寄附受入があったため
消費税等還付税	0	0	0		0	0	0		0	799	-799	中間給付が多かったため	0	799	-799	中間給付が多かったため
計	145,703	184,196	-38,493		1,000	4,957	-3,957		403,627	395,289	8,338		710,235	713,972	-3,737	
支出																
業務経費	145,703	163,983	-18,280		0	0	0		0	0	0		305,608	286,918	18,690	
うち研修関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		94,366	18,513	75,853	他の事業経費に充当等による
うち調査研究関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		19,563	21,366	-1,803	他の事業経費から充当等による
うち広報・情報発信関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		34,713	70,501	-35,788	他の事業経費から充当等による
うち国際貢献関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		11,263	12,555	-1,292	他の事業経費から充当等による
うち公共施設等運営事業等関係経費	145,703	163,983	-18,280	他の事業経費から充当等による	0	0	0		0	0	0		145,703	163,983	-18,280	他の事業経費から充当等による
施設整備費	0	0	0		0	0	0		138,338	138,671	-333		138,338	138,671	-333	
受託経費	0	0	0		1,000	4,957	-3,957	(注2)	0	0	0		1,000	4,957	-3,957	(注2)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		265,289	260,375	4,914		265,289	260,375	4,914	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		186,724	194,110	-7,386	職員数の増	186,724	194,110	-7,386	職員数の増
計	145,703	163,983	-18,280		1,000	4,957	-3,957		403,627	399,046	4,581		710,235	690,921	19,314	

*金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(注1)平成28年度から研修受入事業を研修関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に細分化し、情報事業を広報・情報発信関係事業へ変更した。

(注2)予算計上時に想定した以上の事業を受託したため。